

税制研究

No. 60 (再刊第20号) 2011年7月

第60号記念号

【特集号】「地震国」日本の税制改革のあり方

- 大震災復興の税財源に係る正論と通論……………新井 隆一 (1)
- 租税制度と民主主義について……………安藤 実 (7)
- 東京発の震災対策の限界……………伊藤 悟 (15)
- 原状回復の費用相当額は、原則国庫負担で……………内山 昭 (20)
- 原発震災と法人税改革の視点……………浦野 晴夫 (27)
- 国民本位の税制改革……………浦野 広明 (35)
- 復興税構想と抜本税制改革……………熊澤 通夫 (41)
- 大震災復旧・復興に関する歳入歳出一体議論と
税財源確保のあり方……………栗田 但馬 (50)
- ケチってはいけない
—「震災手形の教訓」とは何であったか—……………小谷 崇 (56)
- 復興財源に消費税増税は論外……………湖東 京至 (65)
- 震災復興財源と大企業課税
—担税力に応じた課税の検討—……………菅 隆徳 (72)
- 復興財源を国民に求める問題点……………武石 鉄昭 (79)
- 「地震国」税制の要件—復興財源構想から—……………竹原 憲雄 (89)
- 増税なき復興こそ国難克服への途
—「震災恐慌」を誘発させるな—……………富岡 幸雄 (97)

谷山財政税制研究所
税制経営研究所